

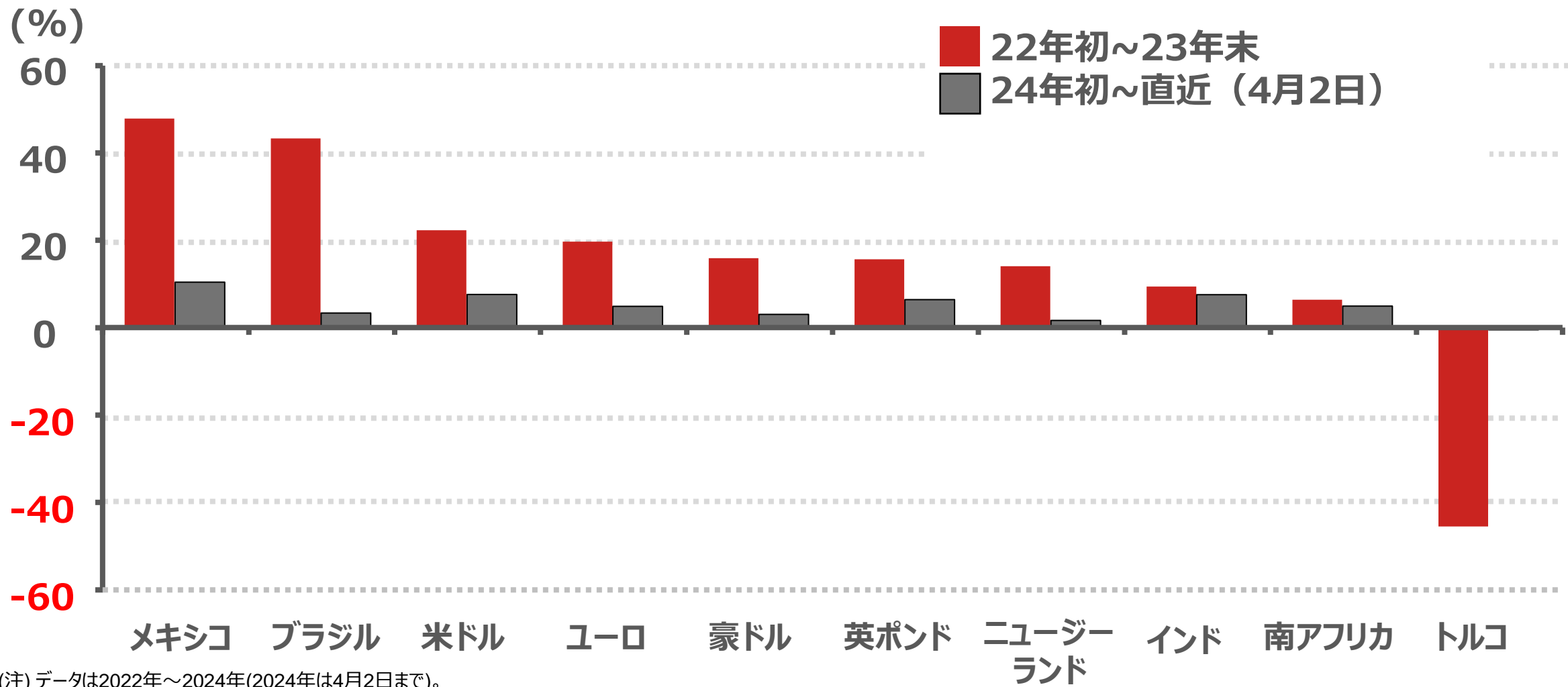
4月為替相場レポート

転換期を迎えた金融政策と為替相場

野村證券株式会社 投資情報部
ストラテジスト 引網 喬子



主要通貨の対円騰落率(2022~2024年)



(注) データは2022年~2024年(2024年は4月2日まで)。
(出所)LSEG(旧リフィニティブ)より野村証券投資情報部作成

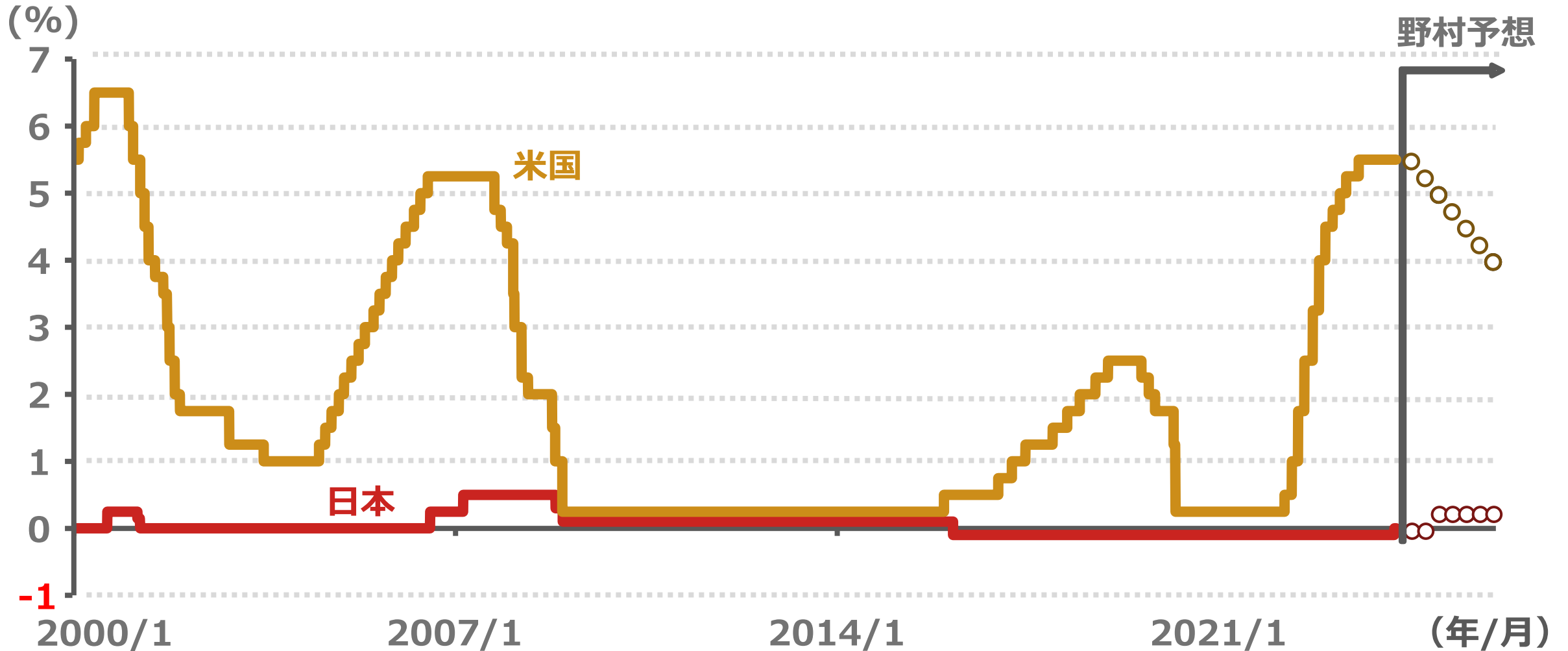
米ドル円相場と米10年国債利回りの推移



(注)データは日次で、直近値は2024年4月2日。

(出所) LSEG(旧リフィニティブ)より野村証券投資情報部作成

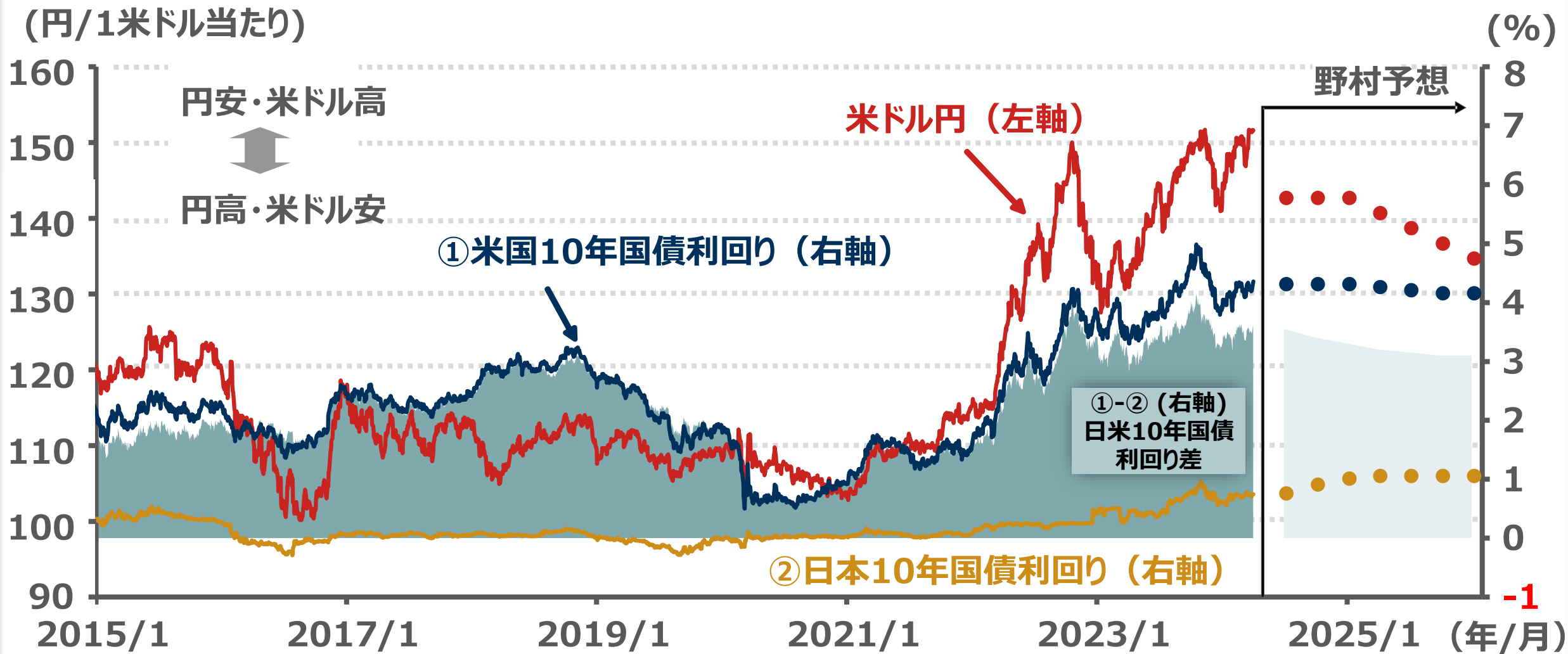
日本と米国の政策金利の推移と予想



(注)データは日次で、直近値は2024年4月2日。野村予想は四半期末毎で2024年4-6月期～2025年10-12月期、2024年3月29日付、日本は、2024年3月18-19日の会合で金融市場調節の操作目標が無担保コールレート翌日物(0.10%)に再度変更された。それ以前については、2016年2月16日からは、金融機関が保有する日本銀行当座預金の一部(政策金利残高)に適用される金利(2016年2月16日以降に適用)、2013年4月4日からはそれまでの無担保コールレート翌日物(0.10%)からマネタリーベースに変更していた。米国はFF金利誘導目標の上限の値を示した。

(出所) LSEG(旧リフィニティブ、野村証券経済調査部より野村証券投資情報部作成)

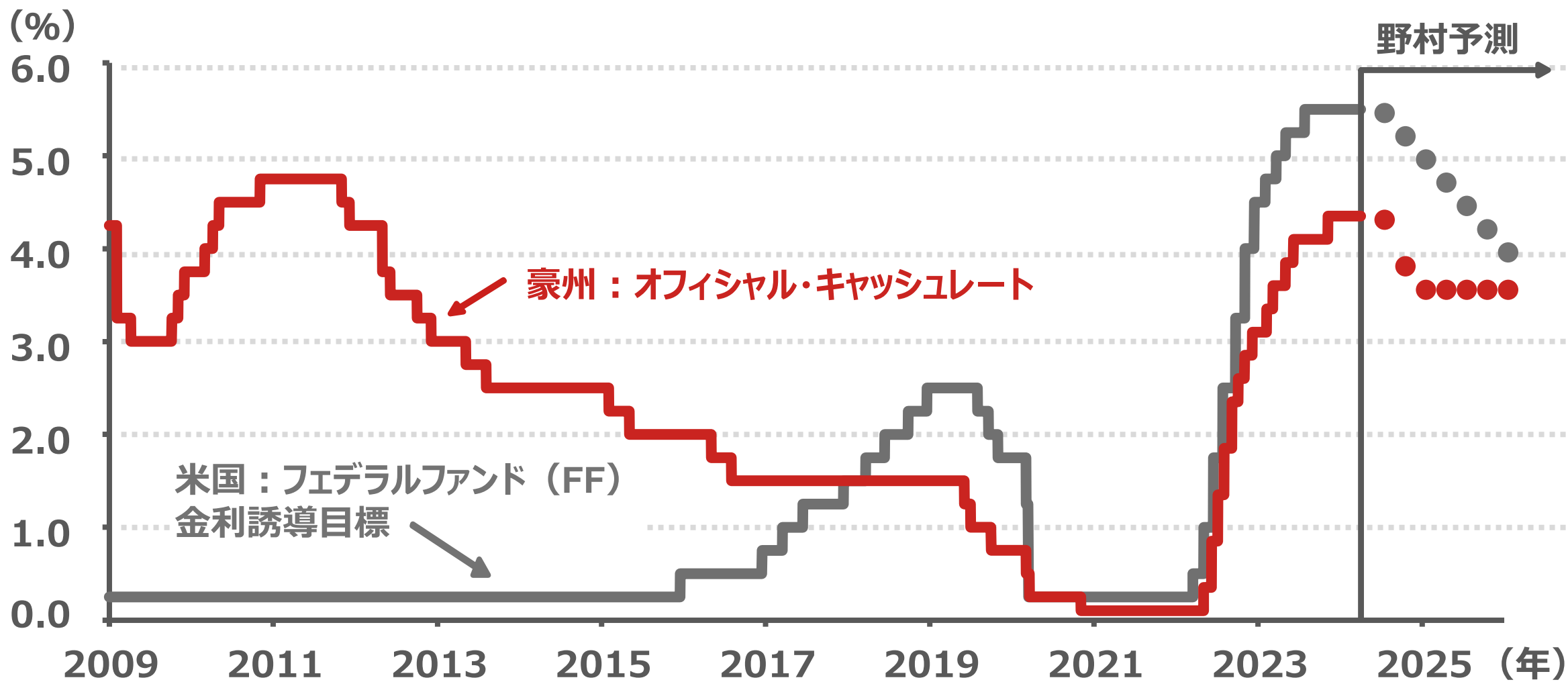
米ドル円相場と日米金利差の推移と予想



(注)データは日次で直近の値は2024年4月2日。野村予想は四半期で、2024年4-6月期~2025年10-12月期の期末値(2024年3月29日時点)。

(出所) LSEG(旧リフィニティブ)、野村証券経済調査部、野村証券市場戦略リサーチ部より野村証券投資情報部作成

豪州と米国の政策金利の推移と予想



(注)データは日次で、直近値は2024年4月2日。野村予測は四半期末で、2024年1-3月期～2025年10-12月期(豪州は2024年4月1日付、米国は同年3月22日付)。

米国のFF金利誘導目標は上限の値を示した。

(出所)LSEG(旧リフィニティブ)、野村証券経済調査部より野村証券投資情報部作成

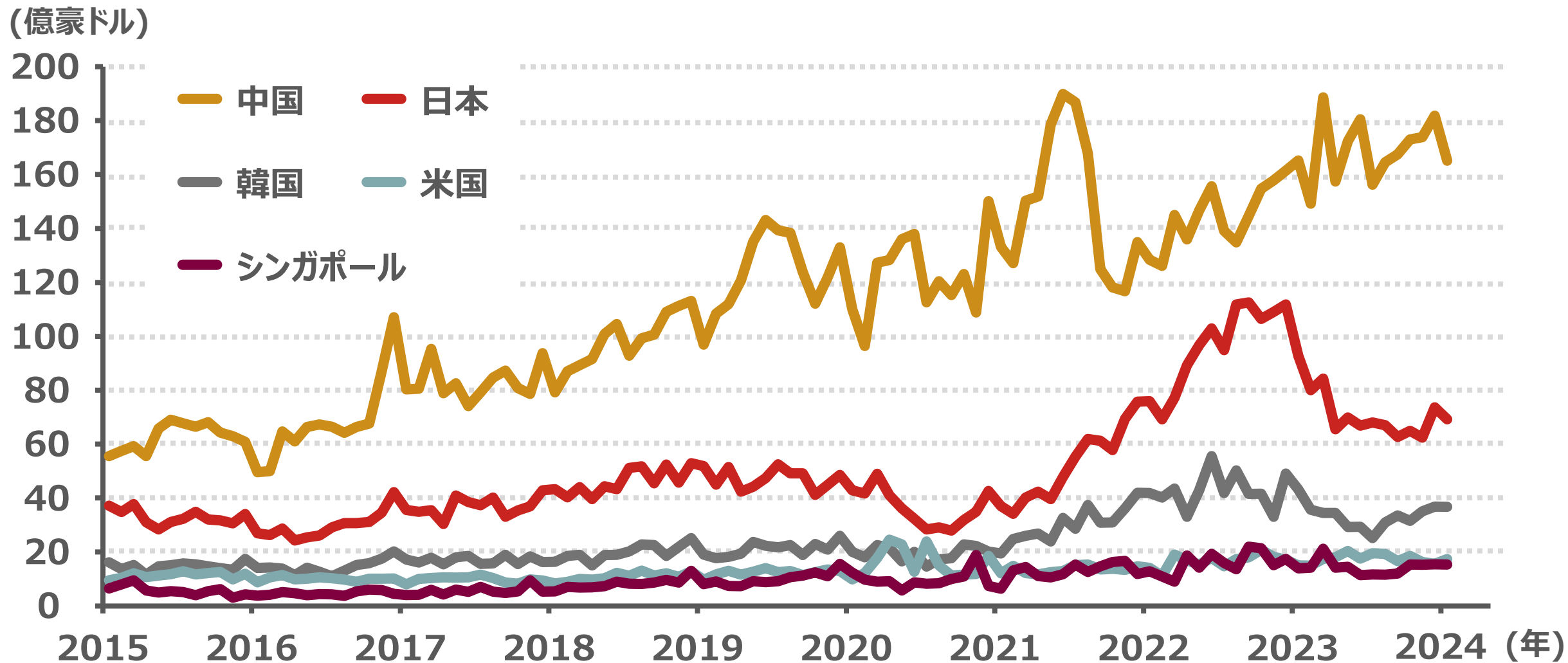
豪ドル相場の推移



(注)データは日次で、直近値は2024年4月2日。

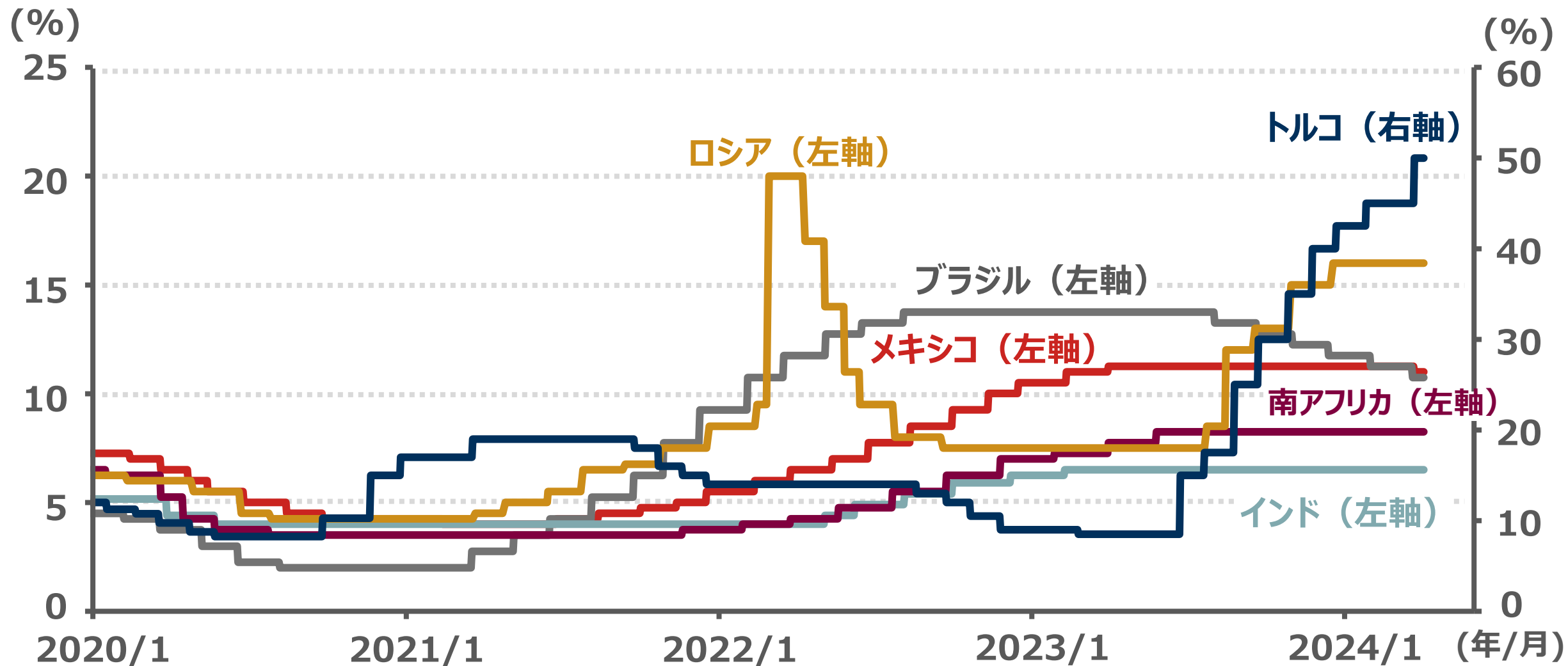
(出所) LSEG(旧リフィニティブ)より野村証券投資情報部作成

豪州からの主要輸出先別輸出額



(注)データは月次で、直近値は2024年1月。
(出所)豪州統計局より野村証券投資情報部作成

主要新興国の政策金利の推移

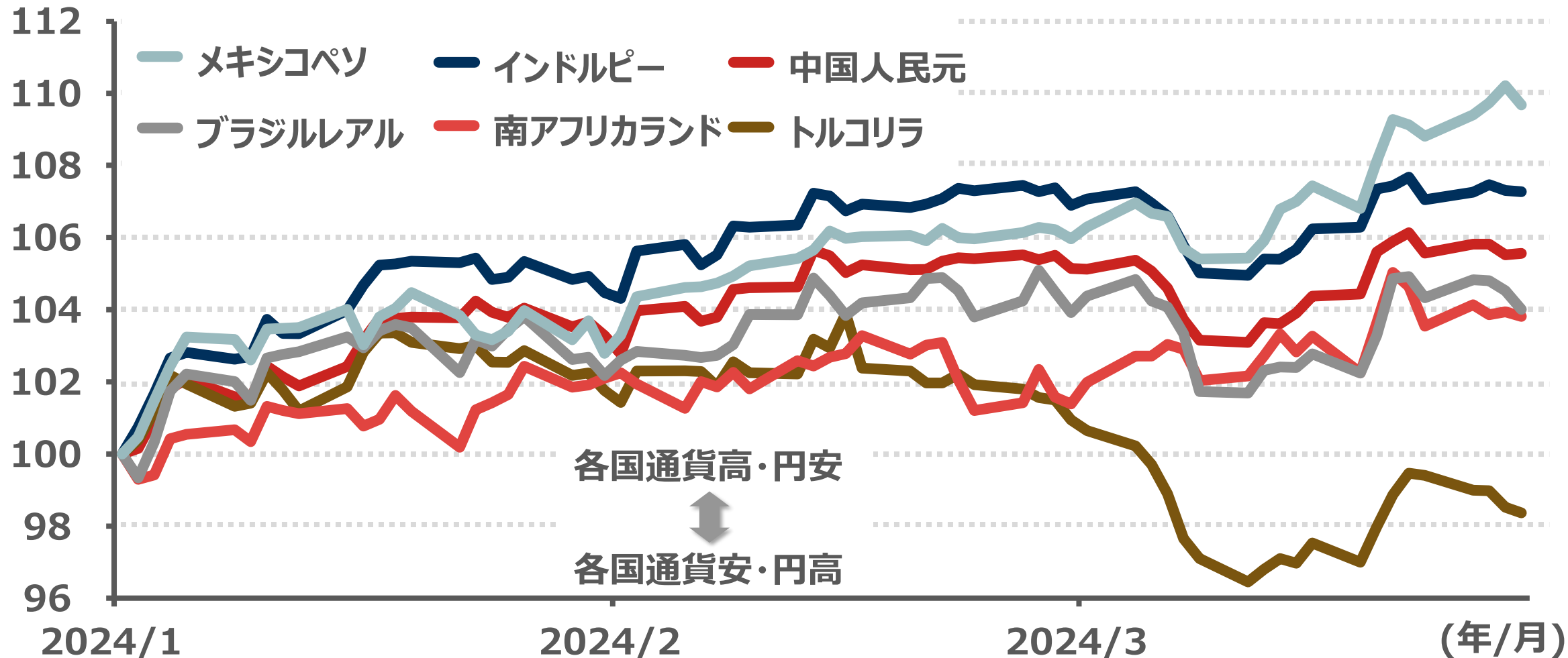


(注)データは日次で、直近値は2024年4月2日。

(出所) LSEG(旧リフィニティブ)より野村証券投資情報部作成

主要新興国通貨の対円レートの推移

(2024年初=100)



(注)データは日次で、直近値は2024年4月2日。

(出所) LSEG(旧リフィニティブ)より野村証券投資情報部作成

ご投資にあたっての注意点

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合は、2,860円(税込み)の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内REIT、国内ETF、国内ETN、国内インフラファンドを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合は、2,860円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買う場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大1.045%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合は最大7,810円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大5.5%(税込み)の購入時手数料(換金時手数料)をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大5.5%(税込み・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

ご投資にあたっての注意点

本動画および本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではございません。また、将来の投資成果を保証するものでもございません。銘柄の選択、投資の最終決定はご自身のご判断で行ってください。なお、使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。また、本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願い申し上げます。また、動画の無断複製・転載は、固くお断りいたします。

野村証券株式会社は、日本の金融商品取引法に従い、金融庁に登録された金融商品取引業者です。日本国外の居住者は、本動画で言及されている投資及びサービスを利用することはできません。